

「平成 23 年度総会及び講演」報告

1. はじめに

2011 年(平成 23 年)5 月 18 日(水)、かでの 2.7 にて平成 23 年度防災委員会総会を開催しました。

本稿では、総会概要及び平成 23 年度防災委員会の事業計画、併せて総会後の講演の概要について、報告します。

2. 平成 23 年度総会の概要

平成 23 年度総会及び講演は、下表のとおり開催され、参加者数は 40 名でした。

司 会	防災委員会	副委員長	城戸 寛
開会挨拶	防災委員会	委員長	高宮則夫
来賓挨拶	北海道支部	支部長	斉藤有司
議 事	防災委員会	幹 事	小林正明

(1) 平成22年度事業内容及び決算報告

(2) 平成23年度事業計画及び予算

部会活動報告

地盤部会	部 会 長	榎本義一
都市部会	部 会 長	星野利幸
交通部会	部 会 長	木村和之
水工部会	幹 事	福岡博史
防災教育WG	リーダー	城戸 寛

講演1「東北地方太平洋沖地震関連の話題」

①『建設専門紙記者から見た被災の現場』

講師：(株)北海道建設新聞社 矢部育夫氏

②『被災地の現場に立って』

講師：防災委員会交通部会 田中輝幸

講演2「南西沖地震・奥尻復興計画の初期対応」

講師：防災委員会都市部会 紺野 寛

閉会



写真－1 高宮委員長の挨拶



写真－2 会場の様子

3. 平成 23 年度事業計画

総会議事では、22 年度活動に関する総括及び決算報告に引き続き、23 年度の事業計画及び予算について説明し、会場出席者の承認が得られました。

23 年度の活動内容としては、委員で構成される事務局(9 名：総合幹事会)及び地盤(18 名)、交通(19 名)、都市(21 名)、水工(21 名)の 4 研究部会体制による調査研究を進めます。特に、今年度は、北海道支部全体として東日本大震災に関する取り組みを行うことになっており、防災委員会にはそのエンジン役が期待されていることから、その視点での活動を行う予定です。

また、その研究成果の発表あるいは、外部講師による啓蒙活動の場として継続的に実施している防災セミナーを開催します。この防災セミナーは、技術士会会員のCPDを支援する側面も持っています。今年度は、東日本大震災への対応の一環として、他委員会と連携を図りつつ、例年の防災セミナーとは内容・運営の形を変えた開催を検討したいと考えています。

さらに、防災委員会の調査研究成果を社会へ還元するとともに、技術士の社会貢献に資することを目的として、市民防災セミナーも実施しています。これは、札幌市各区にある区民センター事業を支援する形で進めているもので、個々人の自覚に根ざした「自助」、身近な地域コミュニティなどによる「共助」などを広く社会に知っていただく市民向けセミナーです。22年度は、清田区において7月24日に、17名の市民の参加を得て好評に開催しました。23年度も、風水害に対する新プログラムの検討や関連団体との連携など講演内容の拡充を図りつつ、開催する予定です。

4. 講演の概要

講演の一つ目は、「東北地方太平洋沖地震関連の話題提供」として、(株)北海道建設新聞社第一報道部の矢部育夫次長様から『一建設専門紙記者から見た被災の現場』と題して、震災から約1ヶ月後の4月9日～11日の3日間の被災地取材に行かれた時の現地状況について、ご講演をいただきました。

取材地域は、陸前高田市、大船渡市、大槌町、田老町、田野畑村などの岩手県内の海岸沿線で、説明していただいたスライド写真からは、木材・土砂・コンクリート塊・車など瓦礫の山、テレビで見たのと同じ街が消滅している風景、自衛隊やレスキュー隊の救援活動など、被災の凄まじい状況が伝わってきました。

二つ目の講演も、同じく東日本大震災関連で、当委員会・交通部会の田中輝幸講師から『一被災地の現場に立って』と題して、震災から約2週間後の3月28日～4月3日の7日間と5月9日～13日の5日間の2回に亘って、施工物件の被災状況

調査及び施主お見舞、救援物資贈呈の社命で行かれた時の現地状況について、講演がありました。1回目の被災地の状況は、行方不明者の捜索や道路・橋梁・河川堤防等の応急の処置であったことと、約2ヵ月後の2回目においては、懸命な捜索が続けられていた中、ライフライン面は改善していた一方、なかなか復旧が進まない地域もあった状況について写真を交えて説明がありました。

三つ目の講演は、当委員会・都市部会の紺野寛講師から、「南西沖地震・奥尻青苗地区復興計画の初期対応について」と題して、当時(平成5年7月12日に地震発生)の復興計画に最前線で携わっていた経験に基づいて、奥尻の被災状況、復興やまちづくりを計画する上での留意点、東北地方太平洋沖地震との違いなどについて、講演がありました。大変興味深い内容で、以下のような今後の復興に向けて示唆するいくつかの提案がありました。

- ・復興計画に際して、まちづくり計画の位置づけとプロセス・役割を明確にすることが重要。(奥尻の場合は点的な災害であったため、「基本計画」からスタートし「実施計画」に移行。東北の場合は面的であるため「基本計画」の前に「基本方針」(政府の役割)が必要。)
- ・整備手法として、「換地手法」を用いる土地区画整理事業があるが、奥尻で実施した土地を直接買収する(地権者の合意形成が得やすい)漁業集落整備事業もある。
- ・緊急性に富む復興計画の案は、地元の声を反映させることは当然であるが、「地元議会」をフィルターにして、計画提案を作成しても押しつけないことが重要。

5. おわりに

防災委員会では、東日本大震災を踏まえた議論を始めました。もちろん、早急に結論が出るような簡単な問題ではありませんし、当委員会だけで対応できるものでもありません。今後、本部・支部、あるいは関係機関と協議しながら進める必要がありますが、技術士の社会貢献の観点から、防災・減災に向けてより一層の活動を行います。